



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	221,877	△5.4	8,841	22.0	9,687	9.8	6,717	50.9
2023年3月期第3四半期	234,614	39.8	7,246	—	8,819	338.8	4,451	315.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,848百万円 (12.3%) 2023年3月期第3四半期 5,206百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	113.24	—
2023年3月期第3四半期	74.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	181,053	95,419	52.7	1,625.38
2023年3月期	173,999	92,884	53.4	1,561.61

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 95,409百万円 2023年3月期 92,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	37.00	37.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	11.2	11,400	△7.4	12,000	△14.6	7,200	△7.6	121.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	60,134,401株	2023年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,434,980株	2023年3月期	664,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	59,320,507株	2023年3月期3Q	59,970,387株

（注）期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2023年3月期4Q 567,900株、2024年3月期3Q 520,300株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期3Q 567,900株、2024年3月期3Q 536,052株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな景気回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争による中東情勢の緊迫化等、地政学リスクの長期化や急激な円安進行、物価上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO₂をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」を販売しております。また、同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社（以下、「ミツウロコグリーンエネルギー」）は、再生可能エネルギー主力電源化の普及及び電力系統の安定化に向けた取り組みとして、愛知県田原市に系統用蓄電池を設置し、2023年9月20日より運用を開始いたしました。また宮城県仙台市に第2号となる系統用蓄電池を設置し、2023年12月15日より運用を開始しております。同社は、アグリゲーターとして自社システムを用いて運用を行い、需給調整市場や容量市場等の市場へ参入し、一層の再エネの導入拡大、系統の安定化に貢献すべく取り組んでまいります。

また、ミツウロコグリーンエネルギーは2023年10月31日、電気自動車（以下、「EV」）向けの充電事業における協業に向けて、ユアスタンド株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：浦 伸行、以下「ユアスタンド」）と資本業務提携を行うに当たり、業務提携に関する基本合意書、及びミツウロコグリーンエネルギーを引受先とする第三者割当増資のための投資契約書を締結いたしました。2023年10月に経済産業省より発表された「充電インフラ整備促進に向けた指針」では、2030年までにEV充電インフラ30万口を整備するという目標が掲げられております。このたびの資本業務提携により、ユアスタンドが有するEV充電器の販売、設置における豊富な実績や経験と、当社グループが有する顧客基盤や全国の販売網を組み合わせることにより、国内のEV充電インフラの普及に貢献いたします。

海外事業においては、2023年12月15日付けで、シンガポールにおいて、36 Kaki Bukit Place（以下「本物件」）のリースホールドを取得しました。本物件は、シンガポール中東部に位置し、パヤレバ再開発計画エリア内で、Kaki Bukit MRT駅より徒歩9分、高速道路にも隣接する好立地にあります。2030年に移転する予定のパヤレバ空軍基地跡地の再開発を背景に、住居環境等の変化や市場の成長に合わせて、投資ポテンシャルに着目してまいります。

当社は2023年12月22日付けで、ESG評価型の無担保私募債「ESG経営支援私募債」の発行をいたしました。本社債の起債に当たっては、「MUG ESG 評価 supported by JCR」を受け、最高位である「Sランク」（業界をリードするESG経営）の評価をいただきました。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでは、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では、入力業務の90%以上を自動化し、事務センター設立の2014年度と同一業務と比較して、2022年度単年の一人当たり処理業務データ数は3倍を超過し、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当第3四半期連結累計期間の業績としては、平均気温の上昇や節約志向の高まりによるエネルギー事業における販売数量の減少や、フーズ事業の飲料水工場の稼働停止期間、リビング&ウェルネス事業の商業施設の休業期間等があったものの、飲料水事業の生産力拡大や原価低減への取り組み及び電力事業の収益改善の取り組みがグループの収益に貢献し、売上高は前年同期比5.4%減の2,218億77百万円、営業利益は前年同期比22.0%増の88億41百万円、経常利益は前年同期比9.8%増の96億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比50.9%増の67億17百万円となりました。

売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、飲食店をはじめとする需要の緩やかな回復基調継続により、業務用LPG販売数量は前年同期比101%と伸長しました。一方で家庭用LPG販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前期と比較して平均気温の上昇と価格高騰による節約志向の高まりにより、販売数量は前年同期比98%となりました。価格高騰対策として国による地方創生臨時交付金を活用し、お客様へLPガス料金支援を各都道府県で実施しております。引き続き地域社会への貢献として国や地方公共団体の取り組みに参画し、お客様の負担軽減に繋がるよう協力してまいります。

石油事業においては、気温上昇に伴い、家庭向け灯油販売数量は減少傾向である一方で、ガソリン・軽油については積極的な顧客獲得展開を行った結果、販売数量は前年同期比でガソリンは117%、軽油は110%の増加となりました。また、直営ガソリンスタンド事業においてはSNSを利用した新規顧客獲得等の結果、ガソリン・軽油の売上総利益は前年同期比で108%、その他メンテナンス・車販・レンタカー等の油外商品の売上総利益は前年同期比113%の実績と伸長しました。

住宅設備機器販売事業においては、前期に給湯器供給遅延解消の反動による販売数量増加の影響もあり、売上高は前年同期比92.4%と依然厳しい状況が続いております。一方、小売販売に特化すると前年同期比101%となり、リアル開催の展示会実施効果及びCO2削減を意識した高付加価値商品への関心度が高まっております。引き続きエコ商材に焦点を当て、グループにおけるCO2削減にも取り組んでまいります。

エネルギー事業全体では、LPG販売単価の改善による売上総利益の増加と脱炭素成長戦略推進による自家消費太陽光及び蓄電池等の拡販による売上総利益増加を主因に、売上高は前年同期比1.8%増の1,015億30百万円、営業利益は前年同期比25.7%増の9億51百万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、長期化するウクライナ情勢や円安の影響による資源価格の上昇による電力仕入価格の高騰に加え、今夏には政府による節電要請の発出があり、今冬の節電要請は発出されていないものの依然として厳しい電力需給が続いております。電力卸売市場における市場価格は一定程度落ち着いているものの今年度の電力需給には不確定な要素が多く、厳しい事業環境が発生する可能性があります。

当事業では、電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減等、電源調達先の分散化を進展させることで価格高騰の影響を抑えるとともに、販売単価の改善を推進し、収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は984億75百万円（前年同期比15.2%減）となり、営業利益は83億61百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しておりますが、本事業が継続されることを踏まえ、2023年10月～2024年4月使用分（2023年11月～2024年5月検針分）まで電気・都市ガス料金の値引きを実施してまいります。

また、再生可能エネルギー主力電源化及び電力系統の安定化に向けた取り組みとして、系統用蓄電池を2023年9月20日に愛知県田原市に、2023年12月15日に宮城県仙台市に設置し、運用を開始しております。

この系統用蓄電池の活用により、当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

（フーズ事業）

飲料事業においては、株式会社ミツウロコビバレッジのミネラルウォーターの販売数量が前年比167%と大きく増加しました。これは静岡県庵原工場におけるミネラルウォーター製造ラインの増設により、多くのクライアントが抱える商品需要に対応できたこと、それと同時に品質の高さが認められたことで新たな需要家の開拓に成功したことが要因です。また自社開発の静岡茶葉100%使用緑茶についてもクライアントからの需要が強く、ミネラルウォーターに次ぐ事業の柱として、清涼飲料全体の販売数量拡大に貢献しています。このような生産設備の増強や自社開発製品の販売増加が、人件費の上昇や原材料費の高騰の影響を低減させ、好調な業績を維持しております。

フード事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ「MG」において、店舗内クックの新メニュー開発に注力し、新型コロナウイルス感染症5類移行の影響による来店客数の増加を取り込んでいます。またショップ事業においてはインバウンド需要の拡大により、特にお土産品の販売が著しい伸びを記録しております。

ベーカリーの「麻布十番モンタポー」は、施設の集客数アップに伴い各店舗の製造量を増加させております。

喫茶ビジネスを展開する「元町珈琲」は、コーヒーにマッチする商品を外部ブランドから選定し店舗に陳列することで来店客数を増加させており、コロナ禍以来に低迷していた夜間来店客数も増加に転じております。またFC展開としましては、小型投資及び早期回収を目指した都心型店舗を新規FC加盟候補に提案しております。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、インバウンド需要の取り込みと、来店需要が回復傾向にあることから客数が増加しつつあり、業績が回復基調となっております。

フーズ事業全体の業績としては、主として飲料水事業において、庵原工場の一部設備更新による一時的な操業停止等があったものの、積極的な営業展開による販売数量拡大により製造原価高騰の影響を低減させた結果、売上高は前年同期比19.6%増の161億6百万円、営業利益は前年同期比49.9%増の5億59百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した売上を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「プラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモロード国分寺」の3物件の稼働や、共用部及び一部居室のリノベーションが完了した「VIP仙台二日町」の稼働率向上により、売上高は前年同期比9.1%増となりました。2023年8月に取得した東京都世田谷区の賃貸マンション「桜樹高山」も順調に稼働を開始しております。

当事業では、全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を実施していくほか、時代の価値観に合わせた設備投資を推進しております。特に脱炭素や省資源等のサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を進めており、2023年11月にはオフィス物件「盛岡菜園センタービル」において、ミツウロコグリーンエネルギーが提供する「ミツウロコグリーンプラン」を導入しました。これにより本施設で使用する電力のCO2排出量ゼロを実現しております。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発に積極的に取り組んでまいります。

ハマボールイアスビルについては、認知度向上や来館者数増加に向けた年末年始イベントとして、コミュニケーションアプリ「LINE」を利用したレシート抽選による景品プレゼント、エントランスイルミネーションやクリスマスツリーの設置、ポスター掲示を実施しました。ビル全体の入館者数は10～12月のいずれも前年同月比で増加し、回復基調が見られます。

スパ イアスについては、2023年は全国的に最高気温が平年を大幅に上回り、記録的暖冬の中で温浴業界全体でお客様の利用促進が厳しい状況ではあったものの、前年同期比で入館者数105.4%、売上高103.0%と増加しました。

外部評価として、「第18回nifty温泉年間ランキング2023」（全国16,813施設中）において、スパ イアスは全国総合3位、神奈川県1位等、過去最多となる12部門で受賞しました。とりわけユーザー投票ランキングでは関東1位となり、お客様に支持される施設として表彰され、従業員のモチベーション創出にも繋がっております。

また、11月には厚生労働省による「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定施設としてスパ イアスが大臣認定されました。全国に26の該当施設がある中で、横浜市では初となります。地域の方々に向けた健康増進プログラムの普及に取り組むほか、近隣法人の健康経営に貢献するため、福利厚生としての施設利用を促進し、「ウェルネスリゾートスパ施設」としてのプレゼンス向上に努めてまいります。

ハマボールでは5月からの新型コロナウイルス感染症5類移行の影響により、来場者数・売上高ともに順調に回復しており、前年同期比で入場者数113.8%、売上高124.6%となりました。懇親会・忘年会需要が増加する冬季期間においては、全レーン貸切等の大口利用も増加しました。また、10月中旬からは第三回の「健康ボウリング教室」を開始し、全6コース119名が参加し、12月上旬の教室終了時には50名の卒業生がリーグ会員としてボウリングを継続しております。今後も地域のお客様に愛される横浜のハマボールとして、施設運営に真摯に取り組んでまいります。

スポーツ事業では、2023年4月より自由が丘に開業したスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」において、ミツウロコグループ所属の三浦桃香プロや、YouTubeでレッスン動画が人気の笹原優美プロをはじめとするバラエティに富んだコーチ陣による完全マンツーマンでのゴルフレッスンが好評を博しております。また、ゴルフ以外のレッスンを拡充し、元プロ野球選手がレッスンを行う野球レッスンの提供や、小学生向けの「ビジョントレーニング」の開始を春に控えるなど、お客様の暮らしに更なる豊かさを加えることができるようなスポーツスタジオ運営を行ってまいります。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前年同期比7.0%増の19億78百万円となり、営業利益は1億3百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

（海外事業）

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、アジア地域における業界団体「Self Storage Association Asia」が主催する「Self Storage Awards Asia 2023」にて、全7部門のうち2部門（「Multi-site Operation Store of the Year」及び「Manager of the Year」）にて、当社グループより1拠点、3名が入賞いたしました。また、本社兼レンタル収納施設が所在するChai Cheeにおいて太陽光発電設備を設置し順調に発電を続けており、今後も施設の有効活用と地域社会貢献を進めてまいります。また、新たな投資案件として、パヤレバ再開発計画エリア内でシンガポール中東部に位置する36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールドを取得しました。シンガポールを拠点とする連結子会社であるGeneral Storage Company Pte.Ltd. が運営・管理を行い、今後も住民環境等の変化や市場の成長に合わせて、投資ポテンシャルに着目してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては円安の影響等により売上高は前年同期比7.5%増の19億72百万円となりましたが、36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールドを取得したことによる租税等の費用が発生した影響等により、営業損失は1億66百万円（前年同期は1億59百万円の営業利益）となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第3四半期連結累計期間の受取配当金は、同社の減益等を背景に前年同期比67.2%減の3億81百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

ICT通信事業においては、アパート・マンションのオーナー様や不動産管理会社を対象に展開しているインターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入戸数は堅調に推移し、前年同期比123%の導入戸数実績となりました。今後も集合住宅へのLPガス供給と合わせ、空室対策や物件価値向上等の顧客のニーズに寄り添い、様々なソリューション開発を進め課題解決に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の販売が堅調に推移している他、LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL配送効率化ソリューション」の提供開始から1年が経過し、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数には大幅に減少され、その削減率は平均30%を超えるものとなりました。LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL配送効率化ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、EV車両の普及に合わせ取扱車種を拡大しております。当事業では、脱炭素機器の普及促進による地球環境の保全を目的とした指定リース事業者に選定されております。この強みを活用し、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す中小企業に向けてリース事業の面からサポートを行い、ESGの取り組みを進めてまいります。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、テレビドラマや演劇公演の企画等を行っております。2023年10月から12月にかけて日本の伝統技術を紹介する旅番組シリーズの第2弾「発酵男子2」をテレビ愛知とテレビ神奈川で放送しました。放送に合わせて東名阪で開催した有料の番組イベントには約1,600人の観客が訪れ、ミツウロコが制作した番組DVDは約400枚を売り上げました。

その他事業全体としては、リース事業の売上高増加等により、売上高は前年同期比16.6%増の18億14百万円、営業利益は前年同期比299.3%増の62百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	比較増減
総資産（百万円）	173,999	181,053	+7,053
負債（百万円）	81,115	85,634	+4,519
純資産（百万円）	92,884	95,419	+2,534
自己資本（百万円）	92,869	95,409	+2,539
自己資本比率（%）	53.4	52.7	△0.7

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して70億53百万円増加の1,810億53百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加21億21百万円、エネルギー事業の売上高の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加20億86百万円、シンガポールにおいて36 Kaki Bukit Placeのリースホールドを取得したこと等による固定資産の増加29億13百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して45億19百万円増加の856億34百万円となりました。

主な増減要因としては、エネルギー事業の売上原価の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加49億15百万円、未払法人税等の減少20億12百万円、賃貸用不動産取得のための資金需要増加等による長期借入金の増加26億65百万円及び社債の増加15億50百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億34百万円増加の954億19百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加44億85百万円、投資有価証券の評価額減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少14億46百万円、自己株式の取得による減少10億87百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少して52.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2023年5月10日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,538	34,659
受取手形及び売掛金	31,033	33,119
商品及び製品	6,175	5,555
原材料及び貯蔵品	795	843
その他	9,628	10,141
貸倒引当金	△30	△38
流動資産合計	80,141	84,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,842	13,630
機械装置及び運搬具（純額）	3,855	3,924
土地	18,179	17,100
建設仮勘定	56	743
その他（純額）	5,216	7,398
有形固定資産合計	42,150	42,797
無形固定資産		
商標権	2,845	3,040
のれん	1,341	1,666
その他	1,254	4,712
無形固定資産合計	5,441	9,419
投資その他の資産		
投資有価証券	37,506	35,734
繰延税金資産	1,664	1,750
その他	7,365	7,322
貸倒引当金	△269	△252
投資その他の資産合計	46,266	44,554
固定資産合計	93,858	96,771
資産合計	173,999	181,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	29,488
短期借入金	5,491	4,725
1年内償還予定の社債	764	1,001
未払法人税等	3,356	1,343
引当金	1,087	508
その他	9,780	8,719
流動負債合計	45,054	45,787
固定負債		
社債	4,698	6,249
長期借入金	11,331	13,997
繰延税金負債	6,654	5,984
引当金	498	558
退職給付に係る負債	2,559	2,628
資産除去債務	3,062	3,205
その他	7,255	7,223
固定負債合計	36,060	39,846
負債合計	81,115	85,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	313
利益剰余金	73,793	78,279
自己株式	△533	△1,621
株主資本合計	80,645	84,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	9,452
繰延ヘッジ損益	△61	△44
為替換算調整勘定	1,391	1,954
退職給付に係る調整累計額	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	12,224	11,360
非支配株主持分	15	10
純資産合計	92,884	95,419
負債純資産合計	173,999	181,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	234,614	221,877
売上原価	204,989	188,597
売上総利益	29,624	33,280
販売費及び一般管理費	22,378	24,438
営業利益	7,246	8,841
営業外収益		
受取利息	14	56
受取配当金	1,543	786
持分法による投資利益	267	327
受取補償金	53	55
その他	282	218
営業外収益合計	2,160	1,444
営業外費用		
支払利息	216	231
支払手数料	186	186
デリバティブ損失	15	100
その他	169	80
営業外費用合計	587	598
経常利益	8,819	9,687
特別利益		
固定資産売却益	140	21
固定資産受贈益	48	3
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	188	96
特別損失		
固定資産売却損	0	36
固定資産除却損	73	91
減損損失	1,916	86
店舗閉鎖損失	35	26
補助金返還損	13	—
訴訟和解金	10	—
特別損失合計	2,049	241
税金等調整前四半期純利益	6,957	9,542
法人税、住民税及び事業税	2,801	2,974
法人税等調整額	95	△144
法人税等合計	2,897	2,830
四半期純利益	4,060	6,712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△391	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,451	6,717

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,060	6,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	△1,459
為替換算調整勘定	670	563
退職給付に係る調整額	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額	86	29
その他の包括利益合計	1,146	△864
四半期包括利益	5,206	5,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,598	5,853
非支配株主に係る四半期包括利益	△391	△5

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,731	116,179	13,462	1,849	1,835	233,058	1,556	234,614	—	234,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	574	12	6	—	725	187	912	△912	—
計	99,862	116,754	13,475	1,856	1,835	233,783	1,743	235,526	△912	234,614
セグメント利益又は 損失 (△)	757	6,827	373	△40	159	8,077	15	8,093	△846	7,246

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△846百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△832百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

電力事業において、久美原風力発電所の稼働停止及び的山大島風力発電所における資産除去債務の計上に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,901百万円であります。

フーズ事業において、「カールスジュニア自由が丘レストラン」の移転に伴い、旧店舗における固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	101,530	98,475	16,106	1,978	1,972	220,063	1,814	221,877	—	221,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	558	11	7	—	679	276	956	△956	—
計	101,633	99,034	16,117	1,985	1,972	220,742	2,091	222,834	△956	221,877
セグメント利益又は 損失 (△)	951	8,361	559	103	△166	9,809	62	9,871	△1,029	8,841

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,029百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,018百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。